

株主の皆様へ

季刊誌 こうえい
[第59期中間事業報告書]

Koei Quarterly

冬

2003

Vol.22



お札になったカンボジア国「きずな橋」

〈表紙〉カンボジア復興の夢乗せて…きずな橋（メコン架橋・カンボジア王国コンボンチャム州）

カンボジア王国は長年にわたった内戦が1993年によりやく終結し、各国の支援のもとで復興に取り組んでおります。しかしながら南北に貫く大河・メコン河にはこれまで橋がなく、国内交通の大きな障害となっておりました。

そのため日本の無償資金援助により長さ約1300メートルの大型架橋がコンボンチャム市郊外に約6年の歳月をかけ2001年11月に完成。この事業において当社は詳細設計・施工管理を行いました。

2001年12月4日カンボジア王国フンセン首相以下大勢の市民が参加した竣工式で、この橋は両国の末永き友好を願い「きずな橋(Spien KIZUNA)」と命名されました。橋のイメージはカンボジア王国500リエル紙幣にも起用されるなど、同橋は、今後の復興の要となることが期待されております。



500リエル札



「竣工式でぎわうきずな橋」



Contents

第59期中間事業報告書

株主の皆様へ	2
当上半期の営業の概況について	4
通期の見通しと業績回復に向けた諸施策について	5

こうえいアプローチ	6
「貧困削減計画」への取り組み	

ニュースギャラリー	10
-----------------	----

第59期中間決算について	12
会社の概要等	17

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。さて、当社は平成15年9月30日をもちまして、第59期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の上半期を終了しましたので、ここに中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済の景況は、設備投資が持ち直し傾向にあるものの、厳しい雇用情勢を反映して個人消費が依然低迷し、概ね横ばいの状況で推移しました。

他方、当社を取り巻く事業環境は、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の縮減、ならびに、電力設備投資の抑制により、既存事業分野の市場規模が縮小し、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで当社は、前年度大きく落ち込んだ業績の早期回復を図るべく、既存事業分野での受注確保に努める一方、今後成長が見込まれる分野や新規事業分野への経営資源の重点的投入等により、事業領域の拡充・転換に向けた施策を講ずるとともに、原価削減の徹底、人件費をはじめとする固定費の圧縮など徹底したコスト削減により収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、当上半期の受注高は、前年同期に比べ24.3%増額と回復しておりますが、売上高につきましては、前期の受注高減少に伴う繰越受注高の減少により前年同期を若干上回る実績にとどまりました。収益面につきましては、例年どおり売上高が下期に偏って計上されることから損失となりますが、前年同期に比べ赤字幅が縮小し改善されております。

通期の見通しにつきましては、当社単独では前期と比べ改善されるものの、連結の当期純利益は二期連続赤字を余儀なくされる見込みです。平成16年度の明確な業績の回復に向けた諸施策を鋭意断行しているところでございますが、株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

なお、中間配当は従来より実施しておりませんが、期末の配当金につきましては、従来どおり継続させていただく予定であります。



取締役社長

和田勝義

当上半期の営業の概況について

当上半期の受注高は、前年同期に比べ回復し24.3%増の228億3千6百万円となりました。しかしながら、売上高につきましては、前期の受注高減少に伴う繰越受注高の減少により前年同期を若干上回る134億3千3百万円にとどまりました。

また、収益面につきましては、経常損失は前年同期並みの35億9千9百万円、中間損失は前年同期に比べ改善し22億1千5百万円となりました。

各部門の営業の概況については以下のとおりです。

■建設コンサルタント事業部門

国内の建設コンサルタント事業部門は、大規模な津波・高潮防災ステーション整備計画の設計業務など新規分野の案件を受注するとともに、ITS（高度道路交通システム）をはじめとする情報システム関連の分野が伸長し、受注高は前年同期比23.4%増の105億7千3百万円となりましたが、売上高につきましては、前期からの繰越案件の減少により、前年同期比22.0%減の29億1千7百万円となりました。

海外の建設コンサルタント事業部門は、主な顧客である国際協力機構（旧国際協力事業団）からの受注が減少したものの、インドネシア国の大型案件を成約した水資源開発分野の受注が増加し、アフガニスタンの復興関連業務を受注した交通運輸分野も概ね堅調に推移した結果、受注高は前年同期比40.5%増の67億3千9百万円となりましたが、売上高につきましては

は大型案件の売上が寄与した前年同期に比べ5.3%減の53億9千9百万円となりました。

■電力エンジニアリング事業部門

電力エンジニアリング事業部門の生産部門は、水車発電機改修や発電機コイル巻替などの案件が堅調であった水車発電機器の分野で受注が増加したものの、変電制御をはじめとするコンピュータ関連制御システムの受注が減少したため、同事業の受注高は前年同期比8.4%減の37億1千7百万円となりましたが、売上高につきましては、大型案件が売上にあがり、前年同期比94.9%増の38億9千1百万円となりました。

建設部門におきましては、変電所の変圧器増設に係る大型工事を受注した発・変電所の工事が大きく受注を増やしたほか、情報通信関連も引き続き伸長し、受注高は前年同期比90.3%増の18億5百万円となりましたが、売上高につきましては、送電工事の売上が寄与した前年同期に比べ45.6%減の7億9千6百万円となりました。

中間決算の詳細につきましては12頁以降にまとめておりますのでご参照ください。

なお、通期の見通しにつきましては、右頁の表に記載しております。公共事業およびわが国ODA予算の縮減ならびに電力設備投資の抑制により厳しい状況が続いており、前期と比べ当社単独では業績は回復しますが、連結については残念ながら当期純利益の赤字が見込まれます。

通期の見通しと業績回復に向けた諸施策について

■ 通期の業績見通し

単独ベース

百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
平成16年3月期(予想)	52,500	400	150
平成15年3月期(実績)	46,868	-2,299	-3,923

連結ベース

百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
平成16年3月期(予想)	55,000	10	-300
平成15年3月期(実績)	48,833	-3,144	-5,677

当社は16年度の明確な業績の回復に向けて、引き続き事業量の確保および徹底したコスト削減による収益構造の改革を推進してまいります。

事業量の確保については、営業体制を強化して当社が技術優位にある既存事業分野における市場のシェア拡大に努めるとともに、成長の見込まれる環境修復、施設・構造物の機能維持や修復、公共分野の情報関連、都市再生・開発、地球温暖化対策、非ODAなどの事業分野に経営資源を重点配分し、受注拡大に注力します。また、PFIを含む民間資金活用型事業、省エネルギー関連のESCOや分散電源設備などの新規事業分野では、早期の本格的な事業化を図り事業量の確保に努めてまいります。

なお、本年10月に日本シビックコンサルタント株式会社の株式を取得しましたが、これにより同社の得意とする都市トンネル建設分野も加えた交通運輸分野全体の事業強化を図ってまいります。

競争力強化の面では、ISO9001およびISO14001の確実な運用により技術品質の向上に努めるとともに、統合技術力を活かした技術提案やコストダウンの提案など環境変化に対応した営業活動を展開するための技術営業力の強化を推進してまいります。

収益面におきましては、総人件費の抑制を中心とした固定費の削減、刷新した基幹情報システムによる定型業務の集中処理と間接部門要員の削減、徹底した予算管理による原価削減、保有資産の有効活用による安定的な収益確保など経営全般にわたる効率化・合理化を推進し、収益性の回復に注力してまいります。

また当社は、リスク管理委員会や業務監査室の一層の活動強化などを通してコンプライアンス経営の徹底に努めてまいります。

「貧困削減計画」への取り組み ～インドネシアでの貧困削減型農村開発について～

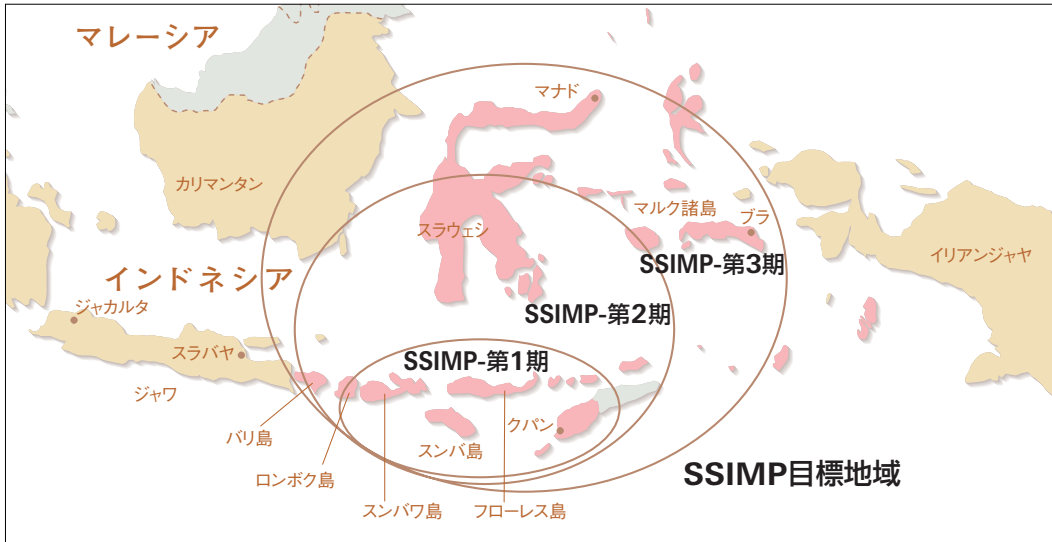


2002年末に竣工したスンバワ島のバトゥブランダム（SSIMP3期）

インドネシアで最も経済発展が遅れ、貧困農村が多い東方地域。この地で1990年から日本の円借款による「小規模灌漑管理事業」という名の貧困削減計画が進められています。当社は13年にわたり、本計画の開発地区の選定や計画調査から施設完成後の営農指導に至るまで、プロジェクト全体を一貫して管理し、大きな成果を出しています。今回は当社の長年にわたる貧困削減計画への取り組みの事例をご紹介します。

バリ島から東へ広がる地域、ヌサテンガラ地域（ロンボク、チモールなど）はインドネシアのなかでも降雨量が少なく、乾季が約8ヶ月も続く乾燥地帯です。このため、

この地域の大部分を占める農民の生活は困窮を極め、インドネシア社会の不安定な要素にもなり、貧困削減策が強く求められてきました。



こうした背景から1990年にアメリカ国際開発庁 (USAID) とわが国の海外経済協力基金 (現、国際協力銀行) による初めての協調融資案件として、インドネシアの東方地域を対象とする小規模灌漑管理事業 (SSIMP = Small Scale Irrigation Management Project) が開始されました。これまでの13年間に、第1期 (90年～94年)、第2期 (95年～98年)、第3期 (98年～2003年) 事業が順調に実施され、さらに2003年に第4期事業が開始されることになりました。

このSSIMPがこれまでのプロジェクトと大きく異なる点は、コンサルタントが案件発掘から計画・実施をへて営農指導に至るプロジェクト全体の一貫管理を実施し、これを長年継続していることです。また、開発にあたっては地域の開発ニーズの掘りおこしと汲みあげが適切に行われており、受益者に喜ばれる持続的な開発が実現しています。

これまでの13年間の開発実績は、総灌漑面積が8万ヘクタールを超え、受益者は100万人に達しています。農民の純所得に

ついては平均3倍から10倍に増大し、貧困削減に大きく貢献しています。

近年、貧困削減といえば、教育や保険医療などに優先度をおく場合が多く見られますが、本来は経済成長を伴った発展のなかで解決されるべき問題です。農民の所得を引き上げる協力を先行させ、これに成功すれば、そこから後は農民の教育や健康に対する関心も自ずと高まり、生活改善が実現することは、SSIMPの開発実績が証明しています。

具体的にSSIMPは次のように進められました。

- 短い雨季に降る雨水の有効活用
 - 中小規模のダムや溜池の整備と地下水の開発
- 計画的・効率的な水利用
 - 農地へ流す水路などの灌漑システムの構築
- 地域の農業の強化・拡充
 - 水利組合や農民組織づくりと営農指導による農民の自立と所得の引き上げ

この地域では、安定した灌漑農業を持続させるために水資源の開発が不可欠です。これまでに6カ所のダム、18カ所の堰、750本の井戸が完成し、有効に利用されています。また、開発対象地域の農民は、灌漑の経験がなく、技術水準も低く、協同作業体験もないことから、次のような基本方針のもとで開発を進めています。

1. 適正規模：農民組織が作りやすく維持管理が持続可能な開発規模とする
2. 簡易技術：農民に受け入れられる簡易で経済的な技術を導入する
3. 農民参加：計画段階から農民の合意と参加を促す
4. 営農指導：施設完成後2年間営農指導を行う



ダムから農地へ導入する幹線水路。

例えば地下水灌漑開発の場合、いきなり最新鋭のポンプやパイプなどの資器材が大量に持ちこまれても、十分に使いこなせず現場は混乱するだけです。農民が受け入れやすい内容と規模を想定し、それに合わせて計画的に開発を進め、さらに専門家が農業の経営を根づかせる指導を行うことが何より重要であり、その実践を着実にやってきたのがSSIMPです。



グループを結成して水路工事を請負う地元農民。開発事業への参加意識が高まりました。

計画の段階から「農民参加」を促し、地域の開発ニーズを的確に汲みあげ、すばやく事業を立ち上げ完成させ、さらに指導を続けていきます。これによって農民は達成感が得られ、持続的な営農活動への意欲と自信がわいてきます。これこそが、貧困からの脱却を押し進める原動力といえます。この開発アプローチの有効性を実証してきたのがSSIMPであり、実際の成果とあいまって、インドネシア政府からも高い評価を得ています。

SSIMPは日本のODAの成功事例として世界的にも高い評価を得ており、インドネシア政府のさらなる貧困削減への期待が、総事業費270億円の第4期開発事業を



灌漑地区の農民たち。今年も豊作で所得が増えました。

実現させました。当社はこの期待に責任をもって応えるため、プロジェクト・マネジメントのノウハウを如何なく発揮しつつ、開発を成功させその成果を持続させていきます。



注) 長年にわたりSSIMP開発事務所長を務める佐藤周一(写真左上)は、開発プロジェクトを成功させる秘訣について、「成果重視の現場主義」をあげています。こうした考えに基づき、人材育成を重視しつつ、大きな成果を上げ関係者の強い信頼を獲得してきました。10万ヘクタールの灌漑開発で100万人の貧困削減を図る第4期事業は、佐藤が率いるアメリカ、カナダ、オーストラリア、韓国、スリランカおよび日本の専門家28名で構成される国際チームと、580名のインドネシア人エンジニアとの協同作業となります。

日本シビックコンサルタント(株)の株式取得について

当社は、本年10月に日本シビックコンサルタント株式会社(NCC)の発行済株式総数の約7割の株式を取得し、子会社化いたしました。

NCCは、シールド技術や沈埋技術などを使った都市トンネル建設分野において、わが国トップクラスの技術力を持っています。NCCを日本工営グループの傘下に収めることにより、交通運輸分野の事業基盤が一層強化されることとなります。今後は、NCCと技術的連携を図り、国内の地下鉄や地下高速道路などの新規事業に参画し、需要の増加が見込まれる地下鉄や下水道等のトンネルの維持管理・リニューアル事業などへの取り組みを強化します。さらに、途上国をはじめとする海外での都市土木事業分野でも積極的に営業展開を図ります。

商号	日本シビックコンサルタント株式会社		
本店所在地	東京都荒川区西日暮里2-26-2 日暮里UCビル		
代表者の氏名	代表取締役 沼倉知彦	設立年月日	昭和39年2月
従業員数	120名	主な事業所	東京都、大阪府
資本金額	1億円	発行済株式総数	7,500株
業績(2003年3月期)			
売上高	3,484百万円	営業利益	158百万円
		経常利益	161百万円
		当期利益	68百万円

イオン横浜ショッピングセンターが着工

横浜事業所第一工場跡地の再開発事業として、イオン(株)のショッピングセンターの建設を進めております。来年5月に竣工・開店の予定ですが、事業の概要は以下のとおりです。

所在地	神奈川県横浜市港北区新吉田町		
敷地面積	約10,600平方メートル(3,200坪)		
開発パートナー	イオン(株)		
施設用途	商業施設	店舗名	「(仮称)イオン横浜ショッピングセンター」
構造	鉄骨造・一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地上3階・地下1階建		
建物規模	地上1・2階は店舗、3階・屋上・地下1階は駐車場		
延床面積	約22,600平方メートル(6,800坪)		
着工・竣工予定	平成15年9月着工、平成16年5月竣工・開店予定		



社会貢献活動の取り組みについて

○「教員の民間企業研修」受け入れ

当社は、(財)経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の趣旨に賛同し、7月23日から25日にかけて、東京都教育委員会所属の小学校および高等学校の教員計10名を受け入れ、研修を実施しました。

この「教員の民間企業研修」プログラムは、東京都の小・中・高等学校の教員に対し企業活動への正しい理解を深め、その体験を授業や学校経営に活用していただくことを目的として1983年から実施されているものです。当社は1998年に初めて受け入れ企業として研修を実施して以来、今回が3度目の実施となります。

今回は、幹部候補者を対象に「日本工営における知と技術の共有と継承」をテーマとして研修を行いました。参加した先生方からは、今後の学校経営のあり方にとって大変役に立つ内容であったとの評価をいただきました。

○久保田豊基金を今年も支援

公益信託久保田豊基金の2003年度助成金贈呈式が7月に行われ、ネパール、スリランカ、ジンバブエ、ベトナム、中国、タイ、バングラデシュの留学生9名に、助成金の目録が運営委員長を務める当社和田勝義社長より手渡されました。



同基金は、当社の創業者である故久保田豊氏が開発途上国の産業技術の振興・発展に寄与することを目的に、私財を投じて1984(昭和59)年に設立した公益信託基金で、今回の贈呈により助成金受給者は延べ158名になりました。

当社は、国際社会への貢献活動の一環として、毎年同基金への寄付を行うなど、同基金の活動を継続的に支援しています。

第59期中間決算について

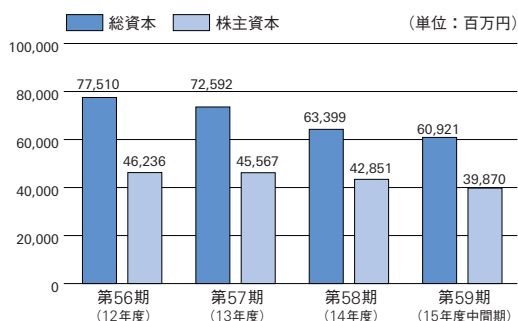
中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	
	当中間期 平成15年9月30日	前中間期 平成14年9月30日
【資産の部】		
流動資産		
現金預金	6,562,773	3,918,035
受取手形	171,831	228,257
売掛金	5,684,813	6,872,323
有価証券	1,721,482	8,733,741
仕掛品	7,414,391	8,117,166
繰延税金資産	2,271,072	1,308,057
その他	2,794,527	1,875,950
貸倒引当金	▲4,050	▲1,200
流動資産合計	26,616,842	31,052,332
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,442,047	7,189,830
機械・運搬具	134,564	197,758
工具器具・備品	192,199	243,730
土地	9,505,787	8,524,168
建設仮勘定	6,850	751,968
有形固定資産計	18,281,449	16,907,456
無形固定資産		
	2,316,495	1,760,708
投資その他の資産		
投資有価証券	7,106,134	7,927,819
子会社株式	1,199,167	1,306,433
長期貸付金	2,492,014	1,780,000
繰延税金資産	1,705,841	1,266,210
その他	1,214,393	1,482,457
貸倒引当金	▲10,700	▲84,270
投資その他の資産計	13,706,851	13,678,650
固定資産合計	34,304,796	32,346,815
資産合計	60,921,638	63,399,147

科目	期別	
	当中間期 平成15年9月30日	前中間期 平成14年9月30日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	140,590	122,269
買掛金	2,368,594	2,182,591
短期借入金	820,000	1,320,000
前受金	4,784,068	5,059,000
賞与引当金	1,245,475	1,393,424
その他	2,284,733	1,616,454
流動負債合計	11,643,462	11,693,739
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	1,000,000	
退職給付引当金	530,004	919,621
役員退職慰労引当金	257,934	341,415
長期預り保証金	2,620,222	2,593,322
固定負債合計	9,408,160	8,854,359
負債合計	21,051,622	20,548,098
【資本の部】		
資本金	7,393,338	7,393,338
資本剰余金		
資本準備金	6,071,749	6,071,749
その他資本剰余金	38,218	
自己株式処分差益	38,218	
資本剰余金合計	6,109,967	6,071,749
利益剰余金		
利益準備金	1,546,000	1,546,000
任意積立金	25,673,530	26,675,582
中間未処分利益	▲1,448,566	1,724,741
利益剰余金合計	25,770,964	29,946,323
その他有価証券評価差額金	659,821	▲543,182
自己株式	▲64,078	▲17,180
資本合計	39,870,016	42,851,049
負債資本合計	60,921,638	63,399,147

総資本／株主資本



配当につきましては従来どおり
1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、当社は中間配当制度は採用していません。

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成14年4月1日 平成14年9月30日
【経常損益の部】			
営業損益			
売上高		13,433,916	13,278,200
売上原価		12,156,551	11,994,208
売上総利益		1,277,365	1,283,991
販売費及び一般管理費		5,253,934	5,154,623
営業利益		▲ 3,976,569	▲ 3,870,632
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金		171,638	195,783
その他		468,556	223,482
計		640,194	419,266
営業外費用			
支払利息		51,622	52,086
為替差損		55,167	112,981
その他		156,294	39,566
計		263,085	204,634
経常利益		▲ 3,599,459	▲ 3,656,000
【特別損益の部】			
特別利益			
退職給付会計基準変更時差異		272,199	272,199
その他		80,320	66,507
計		352,520	338,706
特別損失			
投資有価証券評価損		7,900	793,961
特別退職加算金		373,835	
その他		30,020	141,519
計		411,755	935,480
税引前中間純利益		▲ 3,658,694	▲ 4,252,774
法人税、住民税及び事業税		41,563	42,301
法人税等調整額		▲ 1,484,754	▲ 1,701,099
中間純利益		▲ 2,215,503	▲ 2,593,977
前期繰越利益		766,938	4,318,718
中間未処分利益		▲ 1,448,564	1,724,741

■ 事業区分ごとの実績（当期）

建設コンサルタント事業

売上高：8,317百万円 売上総利益：817百万円

電力エンジニアリング事業

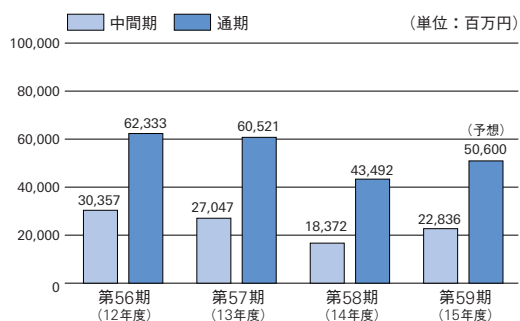
売上高：4,687百万円 売上総利益：248百万円

不動産賃貸事業

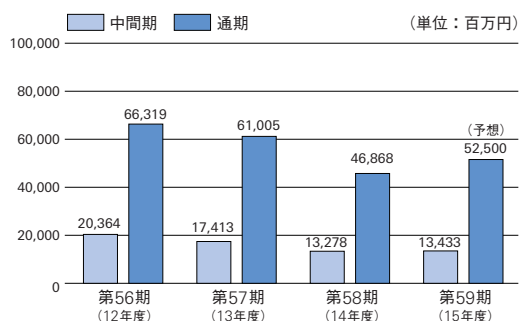
売上高：428百万円 売上総利益：211百万円

※第59期通期受注高・売上高・経常利益・当期純利益は平成15年11月現在における予想値です。なお、中間期の赤字幅が通期予想とくらべ大きいのは、公共事業・公益事業の特性により売上高の計上が下期にかたよるためです。

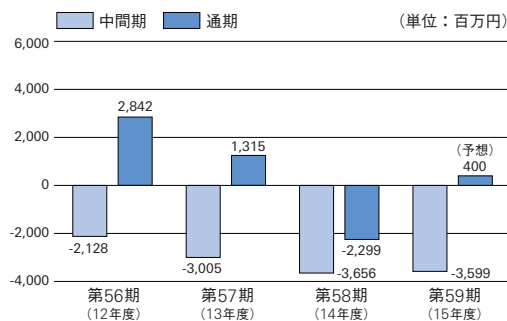
受注高



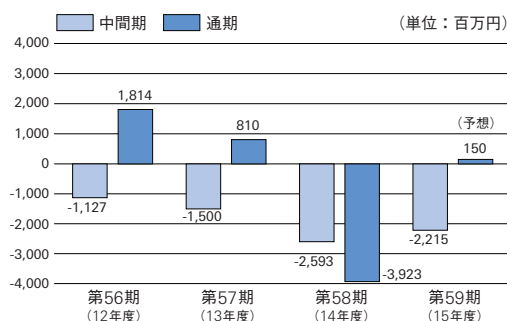
売上高



経常利益

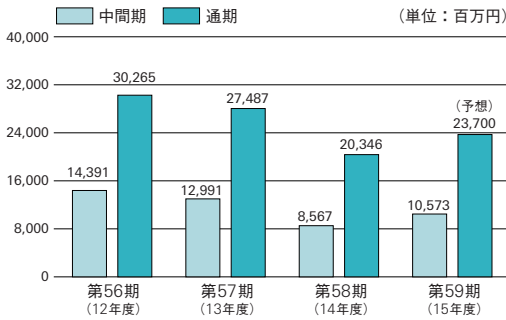


当期純利益

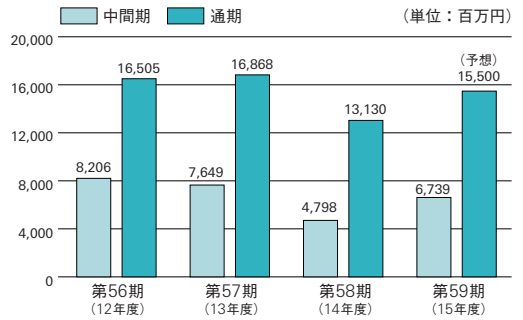


主な事業別受注高の推移

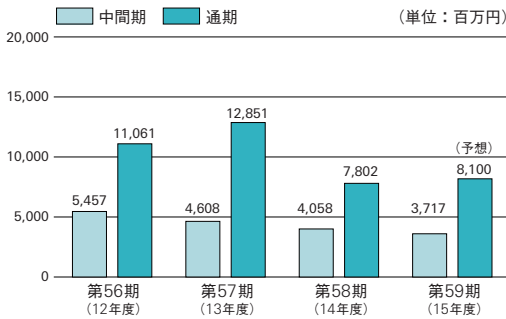
■ 建設コンサルタント（国内）



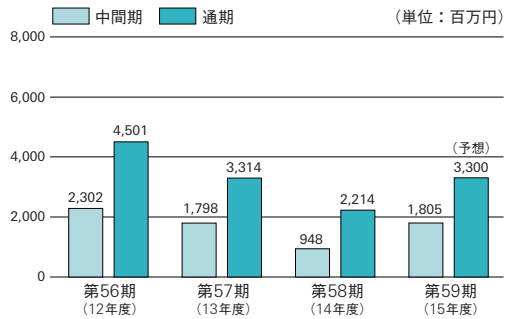
■ 建設コンサルタント（海外）



■ 電力エンジニアリング（生産）

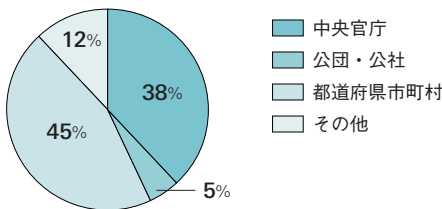


■ 電力エンジニアリング（建設）

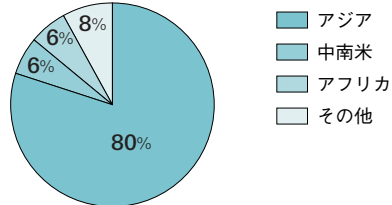


主な事業別・顧客別受注高割合

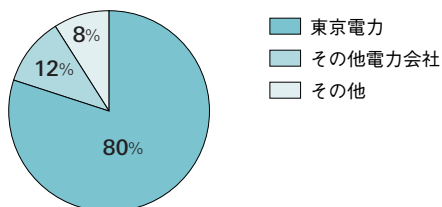
■ 建設コンサルタント（国内）



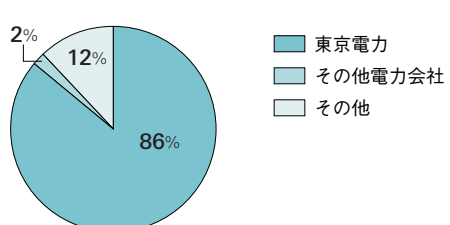
■ 建設コンサルタント（海外）



■ 電力エンジニアリング（生産）



■ 電力エンジニアリング（建設）



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	当中間期 平成15年9月30日	前中間期 平成14年9月30日
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	7,507	4,909
受取手形及び売掛金	6,433	7,649
有価証券	1,734	8,829
たな卸資産	9,293	10,729
繰延税金資産	2,420	1,475
その他	1,256	1,394
貸倒引当金	▲7	▲4
流動資産合計	28,637	34,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,920	8,832
機械装置及び運搬具	896	818
土地	12,351	11,364
建設仮勘定	27	897
その他	465	522
有形固定資産合計	23,660	22,435
無形固定資産	1,526	966
投資その他の資産		
投資有価証券	7,906	8,634
繰延税金資産	2,206	1,719
その他	1,671	1,719
貸倒引当金	▲10	▲84
投資等その他の資産合計	11,773	11,989
固定資産合計	36,961	35,391
資産合計	65,599	70,375

科目	期別	
	当中間期 平成15年9月30日	前中間期 平成14年9月30日
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,006	2,988
短期借入金	1,329	1,711
前受金	4,810	5,151
賞与引当金	1,498	1,658
その他	2,425	1,821
流動負債合計	13,071	13,331
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,993	2,502
退職給付引当金	620	997
役員退職慰労引当金	301	374
長期預り保証金	2,609	2,572
固定負債合計	11,524	11,446
負債合計	24,595	24,777
【少数株主持分】		
少数株主持分	1,017	1,022
【資本の部】		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,109	6,071
利益剰余金	26,003	31,794
その他有価証券評価差額金	683	▲534
自己株式	▲205	▲150
資本合計	39,985	44,574
負債、少数株主持分及び資本合計	65,599	70,375

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期		前中間期	
	平成15年4月1日 平成15年9月30日		平成14年4月1日 平成14年9月30日	
	内訳	金額	内訳	金額
資本剰余金の部				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	6,071	6,071	6,071	6,071
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	38	38	—	—
III 資本剰余金中間期末残高		6,109		6,071
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	29,306	29,306	35,650	35,650
II 利益剰余金減少高				
1. 中間純損失	2,675		3,189	
2. 配当金	627		646	
3. 役員賞与	—	3,302	20	3,856
III 利益剰余金中間期末残高		26,003		31,794

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当中間期 平成15年4月1日 平成15年9月30日	前中間期 平成14年4月1日 平成14年9月30日
売上高		14,312	14,147
売上原価		12,889	12,702
売上総利益		1,423	1,445
販売費及び一般管理費		5,926	5,732
営業利益		▲ 4,502	▲ 4,287
営業外収益			
受取利息		87	111
受取配当金		44	60
投資有価証券売却益		352	—
その他		62	141
計		547	312
営業外費用			
支払利息		69	74
為替差損		55	112
その他		154	33
計		279	219
経常利益		▲ 4,234	▲ 4,194
特別利益			
退職給付会計基準変更時差異		272	272
福島事業所立地奨励金		158	—
その他		158	133
計		590	406
特別損失			
投資有価証券評価損		7	802
特別退職加算金		373	—
その他		62	222
計		444	1,025
税金等調整前中間純利益		▲ 4,088	▲ 4,812
法人税、住民税及び事業税		83	61
法人税等調整額		▲ 1,513	▲ 1,684
少数株主利益		16	▲ 0
中間純利益		▲ 2,675	▲ 3,189

■ 連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 7社

日本工営パワー・システムズ(株)
 (株) コーエイシステム
 (株) コーエイ総合研究所
 (株) ネプロ
 (株) コーエイテック
 (株) ニッキ・コーポレーション
 アスク電機(株)

2 非連結子会社数 10社

(株) エル・コーエイ
 (株) テクノエンジ
 日本エスドゥエム(株)
 英国工営(株)
 (株) デジタルサービスインターナショナル
 中南米工営(株)
 NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
 P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
 VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
 THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※持分法適用会社はありません。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

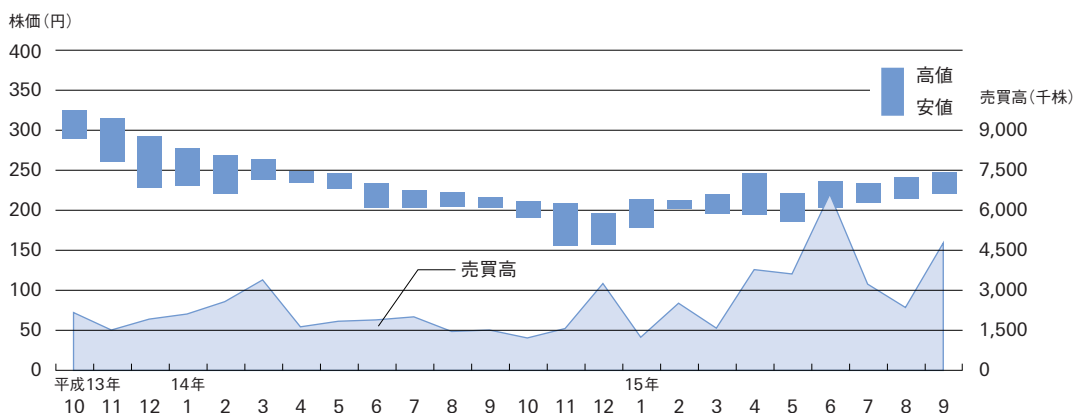
(単位：百万円)

科目	期別	期別	
		当中間期 平成15年4月1日 平成15年9月30日	前中間期 平成14年4月1日 平成14年9月30日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,747	4,354
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		633	▲ 1,491
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		174	▲ 806
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		▲ 54	▲ 4
5 現金及び現金同等物の増加額		2,501	2,051
6 現金及び現金同等物の期首残高		6,283	9,709
7 現金及び現金同等物の中間期末残高		8,785	11,760

会社の概要 (平成15年9月30日現在)


◎ 商号	日本工営株式会社	◎ 資本金	7,393,338,939円
◎ 英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	◎ 設立年月日	昭和21年6月7日
◎ 会社が発行する株式の総数	189,580,000株	◎ 従業員	1,528名
◎ 発行済株式の総数	86,656,510株		


株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

- ◎ 証券コード 1954
- ◎ 決算期日 3月31日
- ◎ 定時株主総会 6月
- ◎ 基準日
定時株主総会の基準日は3月31日といたします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- ◎ 公告掲載紙
東京都において発行する日本経済新聞
- ◎ 名義書換代理人
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- ◎ 同事務取扱場所
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
[郵便物送付先および電話お問い合わせ先]
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 03(5213)5213 (代表)
- ◎ 同取次所
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- ◎ 単元未満株式の買取請求
単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。



 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4

TEL:03-3238-8027

E-Mail:info@n-koei.co.jp

ホームページ:<http://www.n-koei.co.jp>